

(様式 1-3)

須賀川市帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等個票

令和 7 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

N0.	3	事業名	自家消費食品等放射性物質簡易検査事業	事業番号	(3)-23-2
交付団体	須賀川市	事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)		
総交付対象事業費	(105,301) (千円) 112,826 (千円)	全体事業費	(105,301) (千円) 112,826 (千円)		
帰還・移住等環境整備に関する目標					
東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、住民等から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。 原発事故以前の須賀川市は、自分で生産した農作物等を親戚・知人とやりとりするような、「食で繋がる地域コミュニティ」を有する地域だったが、事故後、山菜・きのこ等からは高濃度の放射性物質が検出されることもあり、以前のように気軽にやりとりすることができず、食の安全・安心に対する不安は、「食で繋がる地域コミュニティ」の希薄化を進める要因にもなっている。 帰還環境の整備等のため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、住民等が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。					
事業概要					
食の安全・安心に対する不安を解消するため、自家消費食品等の放射性物質簡易検査を実施する。 専門の検査員を検査所へ配置し、検査の受付及び実施、検査報告書の交付及び説明、検査結果の集計等その他検査に関する業務を、業務委託により実施する。 検査結果については、毎月集計のうえ、県消費生活センターへ報告し、農産物の放射性物質濃度の現状を把握し、正しい情報発信をすることで健康不安の解消を図る。 検査機器については、法に基づき、年 1 回の校正を行う。 検査体制等については下記のとおり 1. 検査対象 須賀川市内で生産された農産物 (非破壊式測定機 1 台は、自家消費用に限る) 2. 検査対象者 須賀川市内に住所を有する方 3. 検査受付 (1) 申込者に直接、検査所へ、食べられる部分の量で 500 g 以上持参してもらう (2) 検査申込は 1 人 1 日 1 品目 (3) 受付日 毎週月曜日から金曜日 (祝祭日、年末年始を除く) (4) 受付時間 9 時から 16 時 (12 時から 13 時は除く) 4. 検査実施 (1) 検査日 毎週月曜日から金曜日 (祝祭日、年末年始を除く) (2) 検査時間 8 時 30 分から 17 時 15 分 5. 検査報告 (1) 申込の翌日以降に、検査所で申込者に説明のうえ、結果報告書を交付する。 (2) 検査結果については、毎月集計のうえ、県消費生活センターへ報告、農産物の放射性物質濃度の現状など正しい情報を発信することで、健康不安の解消を図る。					

6. 検査所・検査員数・検査機器一覧

検査所	検査員数	検査機器配置数		
		自家用	出荷用 ※ 別事業	計
		テクノエックス (非破壊式)	ベルトールド (破壊式)	
JA 夢みなみ 須賀川東支店	2	1	2	3
合計	2	1	2	3

※本市が運営している出荷用の検査と連携し、自家用の検査を実施し、食の安全・安心の確保と、健康不安の解消を図る。

当面の事業概要

＜令和7年度＞

- ・夢みなみ農業協同組合須賀川東支店地内で検査と検査員派遣業務の実施（令和5年10月から3箇所あった検査所を1箇所へ集約）
- ・検査に係る機器の点検校正（本事業の対象機器は、1台配置されている）

※それぞれの事業費については別紙のとおり

地域の帰還・移住等環境整備との関係

東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の事故により、須賀川市で生産された農産物等から放射性物質が検出され、出荷制限がかかる事象が発生したことから、住民等から食の安全・安心に対する不安の声が寄せられている。

原発事故以前の須賀川市は、自分で生産した農作物等を親戚・知人とやりとりするような、「食で繋がる地域コミュニティ」を有する地域だったが、事故後、山菜・きのこ等からは、未だに放射性物質が検出されることもあり、以前のように気軽にやりとりすることができず、食の安全・安心に対する不安は、「食で繋がる地域コミュニティ」の希薄化を進める要因にもなっている。

帰還環境の整備等のため、食の安全・安心の確保を図ることが必要となることから、住民等が持ち込む自家消費食品等の放射性物質検査を実施し、検査結果を集計し、放射線に対する正しい情報の発信と健康不安の解消を図る。

関連する事業の概要

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--